

補助金等の見直しについて
(提 言 書)

平成 22 年 12 月

宗像市行財政改革推進委員会

目 次

第 1	見直しにあたって	1
第 2	審議経過	1
第 3	見直しの対象と手法	2
第 4	判定結果の概要	2
第 5	補助金等の審査判定結果	3

第1 見直しにあたって

宗像市では、平成16年度から補助金等の見直しを実施している。補助金等の見直しについては、平成16年度に行財政改革推進委員会の補助金等見直し部会において、全ての補助金137件と負担金及び交付金の一部24件について審査判定を行った。その際の3年ごとに補助金等の見直しを行うべきであるとの提言により、平成19年度に平成16年度以降に新たに交付されるようになった補助金23件と負担金5件を対象に審査判定を行った。

今回、平成19年度から3年が経過するので、新たな補助金等の見直しを行うものである。

当委員会は、個々の補助金等の検証を行いながら問題点を整理し、4回にわたり活発な審議を行った。この度、審議の結果を以下のとおり取りまとめたので、ここに提言する。

市にあっては、この提言を最大限尊重し、補助金等の適正な見直しを行うよう要望する。

第2 審議経過

当委員会では、補助金及び負担金について、以下のような内容で審査判定を行った。まず、8月20日に今回の補助金等の見直しにおいて対象とする補助金等の範囲や見直しの手法について、議論した。その後、10月6日の審議会以降、それぞれの補助金、負担金について、資料をもとに事前に検討した内容を審議会において議論して審査判定を行った。

日 程	審 議 内 容
平成22年 8月20日	・対象となる補助金等の範囲、見直しの手法の明確化
平成22年10月 6日	・個別の補助金等の検証
平成22年10月27日	・個別の補助金等の検証
平成22年11月10日	・個別の補助金等の検証
平成22年12月 1日	・提言書の確認

第3 見直しの対象と手法

(1) 見直しの対象

補助金の見直しは、平成22年度予算に計上されている補助金のうち、前回の見直し実施後に交付されるようになった補助金のすべてを対象とした。前回、前々回に見直しを実施した補助金等については、見直し実施後の経過年数が短いことから、今回の見直し対象から除外することとした。また、国や県から100%財源措置されているもの、単年度限りのものは除外した。負担金の見直しは、団体への加入が任意的なものを対象とした。

(2) 見直しの手法

見直しの手法としては、審議会において行財政改革推進委員の合議により審査判定を行った。また、審査判定に際しては、前回の補助金等の見直しで使用された「補助金等審査判定シート」を用いた。

第4 判定結果の概要

補助金等審査判定シートにもとづき、対象とした補助金17件、負担金6件のすべてについて審査判定を行った。審議会での活発な議論により、補助金17件中16件、負担金6件中の6件が継続すべきものとして判定された。ただし、審議の際に議論された内容等については、今後検討すべき指摘事項として明記した。また、補助金のうち、1件は廃止されるべきものとして判定した。

市にあっては、この審査判定結果を最大限に尊重し、平成23年度当初予算に反映された。

第5 補助金等の審査判定結果

種別	補助金・負担金名	H22予算 (千円)	一次 判定	二次 判定	判定理由	指摘事項
補助金	1 中古住宅購入支援補助金	18,934	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	制度は始まったばかりであり、まだ申請件数は少ない。今後の申請件数増を期待したい。
補助金	2 企業立地促進補助金	8,100	拡充		公益性、必要性、妥当性に加え、効果も認められるため、拡充判定とした。	補助金申請の要件が厳しいのではないかと。中小企業でも対象となるように要件の緩和を検討し、更なる充実強化を図りたい。
補助金	3 住宅用太陽光発電システム設置補助金	10,000	廃止	廃止	公益性は、認められるが、必要性において市が直営でやるべきではないために廃止判定とした。また、二次判定において、さまざまな視点から再度検討したが、廃止判定とした。	太陽光発電システムによる二酸化炭素の削減効果はあると考えられる。しかし、太陽光発電システム設置のための補助金は、誰もが利用できる制度ではない。また、その便益が設置者に帰属する性質もあるため、国の補助制度に市が上乗せを行う必要性はない。
補助金	4 福祉施設改修等補助金	10,000	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	5 予防接種県外接種補助金	284	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	

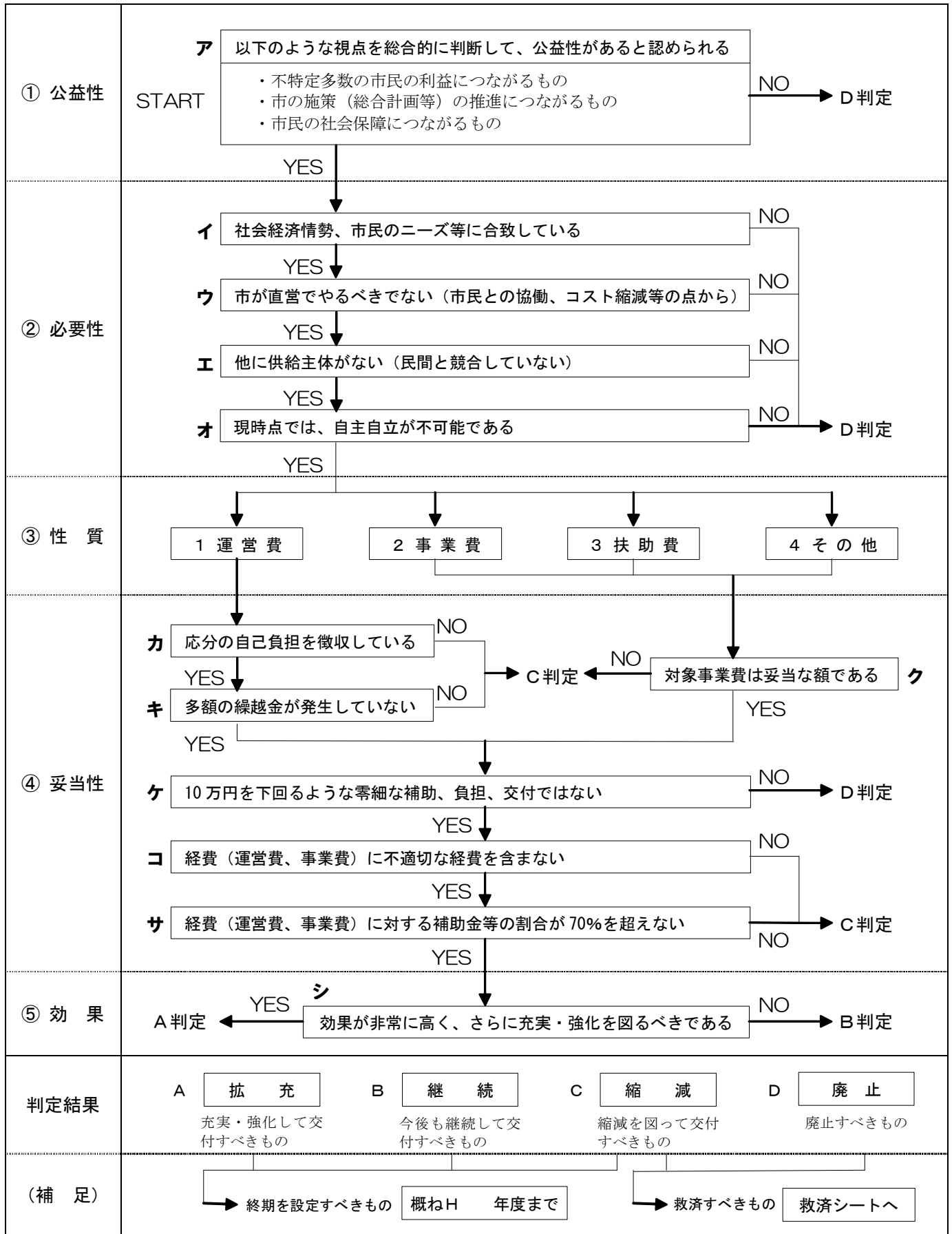
種別	補助金・負担金名	H22予算 (千円)	一次 判定	二次 判定	判定理由	指摘事項
補助金	6 妊婦健康診査受診補助金	518	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	7 7ヶ月健診受診補助金	37	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	8 女性特有がん検診受診補助金	257	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	9 プレミアム付き商品券発行事業補助金	13,300	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	10 産業振興事業補助金	5,000	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	特産品のブランド化を積極的に行い、市外からの消費拡大を図るべきである。
補助金	11 水産物消費拡大推進事業補助金	3,400	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	水産物消費拡大のために、地元への出荷量を増やし、広く市民も恩恵が得られるようにすべきである。また、市内外へのPRを積極的に行うべきである。

種別	補助金・負担金名	H22予算 (千円)	一次 判定	二次 判定	判定理由	指摘事項
補助金	12 漁港施設整備事業補助金	10,310	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	事業の集約を念頭に効率化を図るべきである。
補助金	13 環境・生態系保全活動支援事業補助金(藻場再生)	2,000	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	14 入所園児傷害保険補助金	657	縮減	継続	公益性、必要性は認められるが、応分の自己負担を徴収していないために縮減判定とした。しかし、二次判定において、市が特に重点的に推進している事業に該当すること、幼稚園に対する補助金との公平性を考慮し、継続判定とした。	入所園児への傷害保険は、事業者である保育所がかかることが望まれるため、縮減の判定とした。しかし、幼稚園では、県から補助金が出ているため、同じように幼児を保育する施設である保育所と幼稚園で対応に差が生じないように実施すべきである。同様に認可外保育所においても不平等とならないような方策も検討すべきである。
補助金	15 保育所施設整備費補助金	120,805	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	16 私立幼稚園心身障害児教育振興事業補助金	1,000	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
補助金	17 地島分園運営費補助金	5,000	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	

種別		補助金・負担金名	H22予算 (千円)	一次 判定	二次 判定	判定理由	指摘事項
負担金	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	300	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
負担金	2	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	1,200	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	
負担金	3	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	廃止	継続	公益性、必要性は認められるが、10万円を下回るような零細な負担金であるため、廃止判定とした。しかし、二次判定において、長期的な視点に立った将来のまちづくりには、必要な負担金であるため、継続判定とした。	負担金としては小額であるため、廃止判定の対象となった。しかし、宗像市は、カザンラック市とのパートナーシップ協定を締結したばかりであり、今後の交流を考えると、協会の会員であることが望ましいと考えられる。今後は、市民交流がさらに活発となるよう取り組まれない。
負担金	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	継続		公益性、必要性、妥当性は認められる。しかし、効果が非常に高く、さらに充実・強化を図るべきであるとまでは言えないため、継続判定とした。	今後も効果があがるように取り組みをさらに工夫していくべきである。
負担金	5	福岡県教育研究所連盟負担金	8	廃止	継続	公益性、必要性は認められるが、10万円を下回るような零細な負担金であるため、廃止判定とした。しかし、二次判定において、市が特に重点的に推進している事業であるため、継続判定とした。	負担金としては小額であるため、廃止判定の対象となった。しかし、教職員の自主研究の励みにもなっており、全体のレベルアップにもつながると考えられる。研究成果の積極的な発表を期待したい。
負担金	6	NPO図書館の学校負担金	10	廃止	継続	公益性、必要性は認められるが、10万円を下回るような零細な負担金であるため、廃止判定とした。しかし、二次判定において、市が特に重点的に推進している事業であるため、継続判定とした。	負担金としては小額であるため、廃止判定の対象となった。しかし、本NPOが主催する調べる学習賞コンクールでは市内の小中学校から佳作受賞者がでるなど教育効果は高いと考えられる。そのため今後も積極的に取り組むべきである。

補助金等審査判定シート

※ 支出が義務付けられている補助金等は、この限りではない。



C、D判定補助金等救済シート

